

# ブダペスト通信

盛田 常夫



2022年 NO. 37

10月19日

## 1. オルバン首相の Twitter への最初の投稿が話題

—赴任予定のアメリカ大使におちよられる

オルバン首相（担当官）が10月11日付の最初の Twitter 投稿で、「親愛なる友人（トランプ前大統領）が見つからない」とつぶやいたのにたいし、ハンガリーへの赴任間近のアメリカ大使（Pressman）が、痛烈な返答を送ったことが話題になっています。



トランプ前大統領の Twitter のアカウントが凍結されていることに、ハンガリー首相府もオルバン首相も知らなかったようだ。オルバン首相は2019年の訪米で、トランプ大統領と面会できたことを誇りにしており、「不法移民抑制」政策で一致するトランプ大統領を支持し、先の大統領選挙でも「トランプ支持」を明確にし、「バイデン候補はウクライナ汚職疑惑を明確にすべき」という異例の声明まで発した。

今年8月にも CPAC (Conservative Political Action Conference) の会議に出席した折に、トランプと会談している。権力に執着するオルバン首相は権威主義的な政治家が好みのもので、プーチン大統領だけでなく、習近平主席やエルドアン大統領を高く評価してい

る。「類は友を呼ぶ」ということか。最近では、Orbán Viktor を Orbán Diktor（ハンガリー語表記で独裁者は diktátor）と揶揄する表現が出回っている。



## 2. ゴールデンヴィザをめぐる話題

拙著『体制転換の政治経済社会学』第4章「4.4 ポスト社会主義の腐敗現象」で詳しく記述したように、一部の政権幹部と周辺実業家が結託して、外国人向け「定住権付き国債」を発行し、所有者が秘匿されたオフショア企業を介して販売した。主としてロシアと中国の富裕層（政治家絡み）に販売した。この不可解な事業を通して、関係者は巨額の富を取得し、他方でロシアや中国の国債購入者は EU の居住権を獲得した。

ロシアによるウクライナ侵略が始まった後、欧州議会は 2025 年までに EU 居住権を販売するようなゴールデンヴィザ制度（形を変えて多くの国に存在する）を廃止することを提案し、これを採択した。これに伴い、欧州委員会は加盟国に、居住権付き国債所有者を洗い出し、ロシアの政治経済指導者やその近親者を特定することを求めた。

ハンガリーの政権政党の欧州議員はこの採決を棄権した。ゴールデンヴィザは各国の主権行使の範囲内にあるという論理からである。他方で、ロシアへの制裁には賛成した。

問題はその後のハンガリー政府の対応である。国債所有者の洗い出しを行ったのか、制裁対象者の特定を行ったのかは明らかにしていない。他方、ハンガリーの反政府メディアは、ロシアの「ノーヴァヤ・ガゼータ」と協力し、ハンガリー国債を購入したロシアの政治家・実業家およびその身内を調査している。

ロシア人の国債購入者は 1265 名であるが、2018 年の調査で明らかになったロシアの政治家・実業家のハンガリー国債購入者は以下の通りである

(<https://www.direkt36.hu/en/putyin-gepezetenek-tagjai-kaptak-magyar-papirokat-orbanek-kotvenyprogramjaban/>)。

- ① Sergey Naryshkin (セルゲイ・ナルイシキン) の長男夫婦とその子供。ナルイシキンは対外情報庁長官を務め、ウクライナ侵略前の安全保障会議で、プーチン大統領からウクライナの東部州の独立への同意を求められた際に口ごもり、「ロシア編入」と答えたところで、プーチン大統領から「そんな話をしていない」と一喝されたところをテレビで放映されて、世界に知られるような人物である。もちろん、ナルイシキン長官は制裁対象に入っているのだから、子息もそれに準ずる。
- ② Dmitry Borisovich Pavlov (ディミトリ・パヴロフ)。あまり知られてはいないが、制裁対象リストに入っている実業家。モスクワの裏の世界で力を持ち、ウクライナ侵略の財政支援を行っていると言われる。2017年11月にモスクワの Oko Tower で開かれた 50 歳の誕生日パーティで、銃撃事件が起こり、その名が知られるようになった。
- ③ Vladimir Blotsky (ヴラジミール・ブロツキー)。ロシアの億万長者リストの 50 位内にランクされ、Duma の議員になった時に、ロシアの法にもとづいて、ハンガリー居住権を放棄したとされる。
- ④ Evgenii Evstratov (エヴゲニー・エヴストラトフ)。ロシアの原発企業 Rosatom の前幹部。横領事件で逮捕・拘留された後、将来のことを考慮して、ハンガリー国債を購入したとされる。
- ⑤ Alexey Yankevich (アレクセイ・ヤンコヴィッチ)。ガспロム子会社の Gaprom Neft の deputy CEO。
- ⑥ Andrei Kalmykov (アンドレイ・カルミコフ)。アエロフロートの LCC 子会社代表。

以上はハンガリーの反体制メディアとノーヴァヤ・ガゼータの調査の一部である。ハンガリーのゴールデンヴィザのスキームを編み出したのは、マフィアとの関係が深いと言われるロガン・アントル (Rogán Antal) である。再婚した夫人と別れたのちに、ロガンは新しいパートナーとともに、ブダペスト 12 区の Felhő utca (雲の上通り) に大豪邸を構えている。離婚した前夫人にはバラトン湖畔ティハーニ半島に 1 ha の邸宅を分与したことも報じられた。

人口 1 万人余の田舎町 Körmend 出身のロガンは、2000 年初めまでは格安航空券でスペイン旅行していた (私が同乗した LCC 機に乘客として) が、今では国内移動にもヘリコプターやベンツの高級車で旅行している。オルバン首相の片腕になり、各種の「収益事業」を見つけて Fidesz の裏財政を豊かにしただけでなく、自らも億万長者になった政治家である。彼にとって、「政治は金なり」、ロシアや中国は「金のなる木」である。



ブダペスト 12 区「雲の上」通りにあるログアンの豪邸

### 3. Pegasus スパイウェア事件のその後

ハンガリー社会は権力の監視活動にたいして、かなり寛容である。というより、それが報道の自由や思想信条の自由を侵害するものだという権利意識や認識が欠如している。それほどまでに旧社会の社会的規範が生き続けている。それは旧体制を支持した人も反体制で活動した人にも、一律に言えることなのである。体制転換から 30 年が経過しても、その状況は変わっていない。それにしても、旧社会の反体制活動家だったオルバン首相が、率先して、政権批判者を監視することに熱心なのはどうしてだろう。

それはオルバン首相はじめとする Fidesz 政治家の政治目標が、「権力維持」に変わったからである。新しい社会経済体制を確立するという社会的目標よりは、とにかく権力維持することが最優先課題になった結果、目的と手段と逆転したからである。それこそ、まさに社会主義政権がたどった道と同じものなのだ。意識すると意識しないにかかわらず、「権力維持を自己目的」にした結果が、体制批判者の監視なのである。

メディア支配に勤しむ Fidesz 政権は、反政府メディアの動向を監視している。ハンガリーの記者が外国訪問する場合には、当該国に派遣された大使は記者の動向を報告す

る義務を負っている。まさに旧体制の反体制活動家の監視を思い出させるような状況が、今もなお続いている。



KÜLGAZDASÁGI ÉS KÜLÜGYMINISZTERIUM  
MAGYARORSZÁG NAGYKÖVETSÉGE  
HELSINKI

SCRIPTAMENT NYÍLT IRAT

KKM/23658/2020/Adm  
2542/HEL/2020

Hivatkozási szám: 159647/HÁTEUR/2020.

Ügygazda szervezeti egység a Központban: HÁTEURAM

Intézkedést igényel: IGEN / NEM

Tájékoztatásra: KKM: TÁJIMÁT, ÉEF  
OSL, STO, CPH, TAL, VIL, RIX

Tárgy: Magyar újságírók finnországi látogatásai az elmúlt években

Dátum: 2020.06.03.

Készítette: [REDACTED]

Az elmúlt években ismereteink szerint két alkalommal látogattak Finnországba magyar újságírók a finn fél szervezésében. Mindkét látogatás a Budapesti Finn Nagykövetség és a Transparency International összefogásával valósult meg.

2018 decemberében 10 fő utazott Helsinkibe a Transparency International Magyarország 6. oknyomozó újságírói mentorprogramjának keretében. A résztvevő fiatal újságírók ellátogattak az YLE közszolgálati médium, a Helsingin Sanomat országos napilap, az oknyomozó újságírással foglalkozó [Long Play](#) és a Talouselämä c. gazdasági lap szerkesztőségébe. A program része volt a Päivälehdin Museoban (Napilap Múzeum) tett látogatás. A csoport Jessikka Aro újságíróval találkozott külön is, aki az orosz propagandáról írt cikkeit követő tapasztalatairól mesélt.

2019 decemberében a Transparency International Magyarország 7. oknyomozó újságírói mentorprogramjának 5 résztvevője érkezett Helsinkibe. A csoport ellátogatott a finn Médiatanácsához (Julkisen Sanan Neuvosto – [Council for Mass Media](#)), az Yle közszolgálati médiumhoz, a Helsingin Sanomat c. országos napilaphoz és a Külügyminisztérium kommunikációs részlegére. A programban szerepelt még Helsinké legújabb könyvtárának/közösségi terének, az Oodinak a megtekintése is, valamint a Napilap Múzeum (Päivälehdin Museo), és a [The Finnish Lifelong Learning Foundation](#) is. A csoport a látogatás végén találkozott Annastiina Kallius doktorandusszal, aki Magyarország politikatörténetének kutatásával foglalkozik és alapvetően a magyar kormánnyal kritikus véleményeket szokott megfogalmazni.

Helsinki -00340 Kuusisaarenpuisto 6. Telefon: +358-9-436-60-700  
E-mail: mission.hel@mfa.gov.hu



在ヘルシンキ・ハンガリー大使館によるハンガリー人記者の行動調査を記した報告書

Fidesz 政権は学校教育の管轄を地方自治体から国家に移し、地域学区センター（日本の教育委員会のような組織）に実権を持たせる体制に移行した。管轄内の学校長はセン

ターが貸し出す携帯電話を業務に使うことができる。ところが、センター長は貸し出した携帯電話の通話記録を保持している。そのことは明言されていないが、通話の相手を特定された学校長がいること明らかになっている。貸与されている携帯電話には、少なくとも通話の相手がわかるソフトが組み込まれていると考えられる。それが分かっても、ハンガリーでは抗議する習慣も意識もない。お互いに気を付けあうだけである。

こういう風土だから、イスラエルのスパイウェア Pegasus を使って、ハンガリー政府が政府に批判的なメディア関係者、学者、実業家の通話情報を収集していたことにたいするハンガリー社会の批判は鈍い。しかも、Pegasus 事件はたんに盗聴問題にとどまらない。あらゆる政府発注には政権の息のかかった人物（組織）がかかわっている。政府発注を受注させ、キックバックさせるのである。ふつうの先進市民社会の規範でいえば、国家資金を横領する背任行為であるが、現在のハンガリー社会では、少なくとも国家機構の中では、背任という観念が存在しない。

Pegasus 購入は仲介企業が中に入っている。初期の購入金額（仲介料込）は 5-600 万ドルで、そのほかに盗聴対象数にしたがって経常費用が発生する。ハンガリー政府が随意契約で指名した業者は Communication Technologies Kft. で、2018 年の Pegasus 仲介にいたるまで、この分野で主要なプレーヤーではなかった。ところが、この受注によって、1 億 5000 万 Ft しかなかった年商が、2018 年には 35 億 Ft に増大した。同時期に Pegasus を導入したポーランドでもこの問題が注目されており、ポーランドの購入金額と仲介企業の取り分が明らかになっている。それによれば、ポーランドはおよそ 700 万ユーロでこのソフトを購入し、仲介企業はおよそ 170 万ユーロを取得した。仲介手数料はおよそ政府支払い額の 25% である。

ポーランドの場合は旧体制の諜報部員が関係する会社がこの取引にあっており、ハンガリーの場合は社会党政権時代から諜報機器に通じていた人物（Neuman Péter）が所有する会社がこの取引の指名業者になった。Neuman は社会党政権時代から警備・盗聴機器分野で政治家に接近しており、Fidesz 政権になってからも政権と良好な関係を築いてきた。

もちろん、Neuman だけが「漁夫の利」を得たと考えるのはナイーヴすぎる。その背後に、Neuman の会社を指名した政治家あるいは政治家に関係する人物がいると考えるべきだろう。その一人が現内務大臣の Pinter Sándor である。警察官僚で 1991 年に警察庁長官に任命され、社会党政権時代の 1996 年に定年退職した。その頃から警備会社を設立し、それに関連して種々の黒い噂が絶えなかったが、第一次 Fidesz 内閣（1998-2002 年）に内務大臣として入閣した。2002 年の Fidesz 下野に伴い、再び自らの事業に携わることになった。2010 年の第二次 Fidesz 内閣で再び内務大臣に迎え入れられたが、Pinter にはマフィア世界との噂が絶えない。そもそも内務大臣を務めながら、自らは警備会社や装備関連会社を保有している。さすがに自分の会社を直接に指名することはできないが、いろいろな会社を経由して、最終的に自らが発注する事業から利益を得ることは難しくない。だから、警備関連会社を所有する人物を内務大臣に据えてはなら

ないのだが、ハンガリーではそのような常識が通用しない。社会党政権であれ Fidesz 政権であれ、そのような倫理規範そのものがハンガリー社会に存在しないのだ。

さて、Neuman が所有権を持っていた Communication Technologies Kft.は、Neuman が 90%、内務省に勤めていた Hetényi László が 10%の所有権を持っていた。ところが、Pegasus 受注後、新たに Pinter 大臣の部下だった Tasnádi László が 33%の所有権を取得し、Hetényi の所有権も 33%に引き上げられた。明らかに、Pegasus 受注をめぐって、裏取引があったと考えるべきだろう。つまり、Pegasus 受注の随意契約と引き換えに、Tasnádi László に持ち分を分けること、Hetényi の持ち分を引き上げることが条件となったのだろう。

ちなみに、Tasnádi László は 1989 年のナジ・イムレ再埋葬式に、現地の状況を報告する秘密諜報部員だった。当時は、オルバン・ヴィクトルも会場で演説している。この経歴からオルバン政権内部で確執があり、2016 年に Tasnádi が大佐に昇進した時に、Tasnádi の諜報部員の過去が問題視され、当時の官房長官 Lázár János と内務大臣 Pinter Sándor との間で激しい対立が起こり、最終的に Tasnádi が内務省を辞めた経緯がある。Lázár János に苦汁を嘗めさせられた Pinter Sándor が、無念にも退職を余儀なくされた Tasnádi に、Pegasus 購入を契機に、Communication Technologies Kft.の所有権を与える取引を行ったと考えると辻褄が合う。



「裏の世界を取り締まる親分が内務大臣」と揶揄されるピンテル・シャンドル

社会党政権の時もそうだったが、政権内部ではそれぞれの担当分野にもとづいて利益を分け合う関係が出来上がっており、Pinter Sándor が警備・装備関連の発注で権限を行使することには、政権内で暗黙の了解があったと考えられる。



Pinter Sándor にとって、Pegasus 案件で得られる利益は鼻くそ程度のものだ。だから、この案件は自らの蓄財よりは、部下を救うために利用したと考えられる。彼は Fidesz 閣僚で一番の資産家で、2020年の段階で、220億 Ft の資産を保有していると報道されている（HVG）。億番長者に仲間入りした Rogán も、Pinter には及ばない。

いずれにしても、国家予算に集って、私腹を肥やしてきた政治家である。オルバン首相がこのような閣僚を重宝しているのは、およそ背任とか贈収賄という倫理規範を持ち合わせていないからだろう。オルバン一家もそうやって、私腹を肥やしてきたのだから同じ穴の貉ということか。